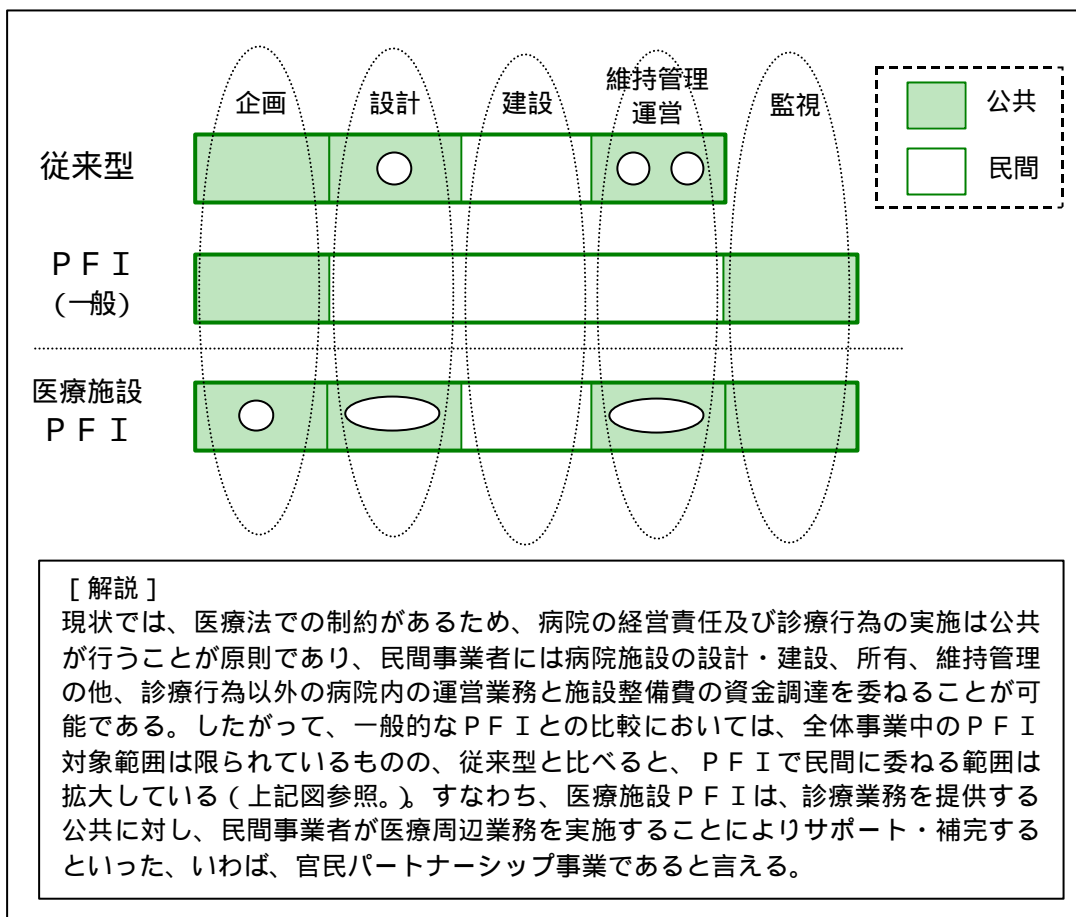


序章 P F I の基礎知識

(1) PFI (Private Finance Initiative) とは

従来、国や地方公共団体等が自ら行ってきた社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用し、設計から建設、運営までを民間が行うこと。



< PFI 導入の背景 >

ニーズの多様化

... 経済社会の多様化、複雑化から住民側は公共サービスの質の向上、多様化を求める傾向にある。

地方自治体の財政難

... 経済活動の停滞化等により地方財政における地方債依存度が高くなっており、適切な社会資本の整備が困難な状況にある。

そこで、PFIを用いて公共資金の最も効果的な運用、即ち租税の対価として最も価値のあるサービスを提供する考え方を達成することを目的とするものである。

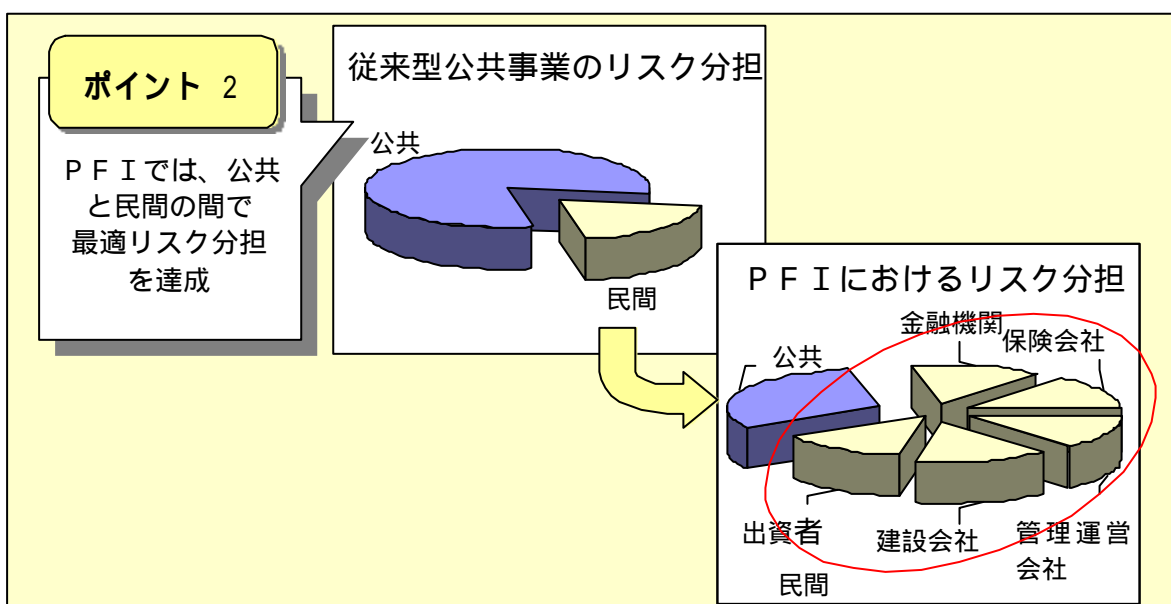
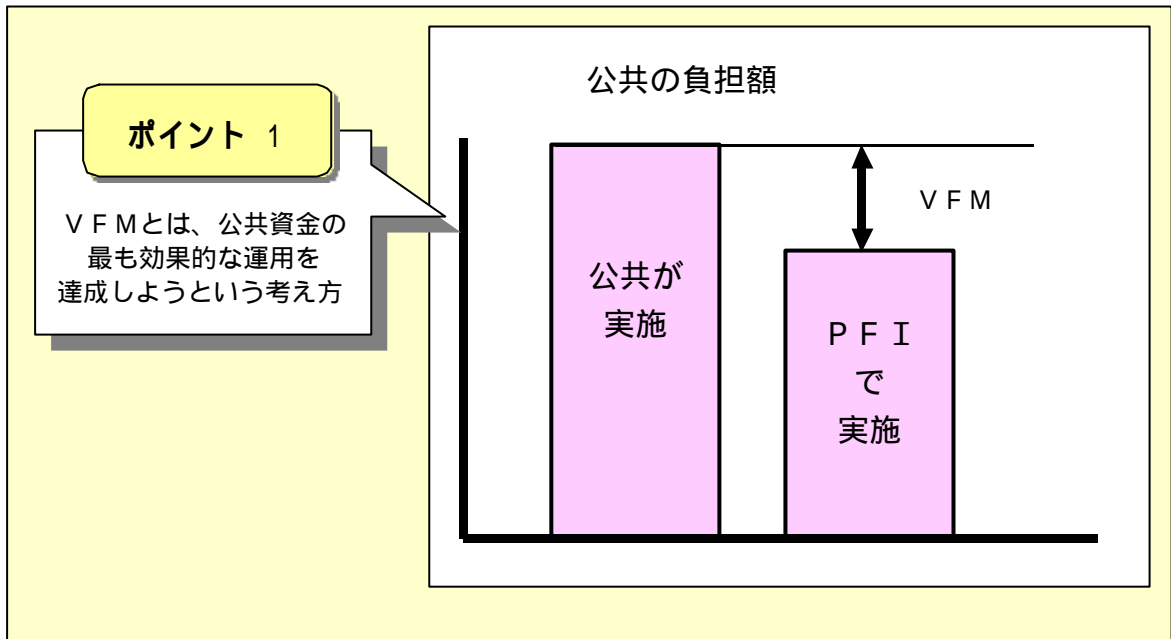
また、公的セクターは公共サービスの発注者となり、社会資本整備・公共サービスの提供を民間に委ねることで、公共事業の分野に市場の競争原理を取り入れ、効率的に社会資本の整備を進めることが可能となる。

< P F I 導入の目的 >

社会資本整備の充実	民間の技術力、資金力、経営能力を導入することで地方公共団体の財政支出を有効に活用し、社会資本整備の充実をはかる。民間投資による社会資本整備によって「行政の効率化」、「財政負担の軽減」、「早急な社会資本の整備」が可能である。
民間事業機会の創出	公的部門による社会資本整備において、今まで民間参入が認められなかった分野や規制があった分野への新規参入を認め、あるいは規制を緩和するなど、民間の創意工夫を発揮出来る仕組みを導入し、市場原理の活用から、サービス供給の効率化、活性化がはかられる。
官民の役割分担の見直し	P F I では契約により官民の責任分担が明確になることから、新たな役割分担のあり方を見直す契機となり得る。

(2) PFIの特徴

- ポイント 1 VFM (公共資金の最も効果的な運用) の達成
2 リスク分担 (公共が負担していたリスクの民間への移転)



PFI導入で重要なのはVFMとリスク分担を達成しつつ、民間が公共のサービスを提供することにある。従って、手法については当事者の創意工夫に任されており、個別のプロジェクトにより多種多様なスキームが用いられている。

- ✓ VFMの達成 公共資金の最も効果的な運用
- ✓ リスク分担 民間部門へのリスクの移転
- ✓ 長期契約
- ✓ 財政支出の平準化
- ✓ 公開原則とチェック機能

VFMの達成

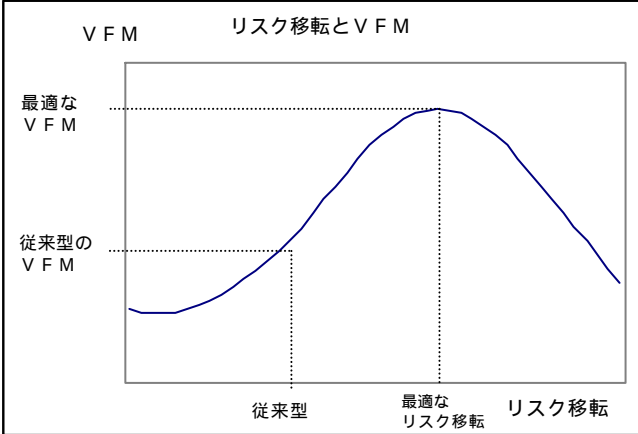
VFMは社会資本整備事業を行う上での効率性を測るコンセプトとして、「一定の支払いに対し、最も高い価値（サービスの質・量）を提供する」とし、限られた資金を有効に活用することをポイントとしている。

そのため、公共部門がPFIを進める場合、公共資金の最も効果的な運用が達成されていることを示す必要があり、全事業期間にかかるライフサイクルコストを計算する事で、PFI手法による場合と通常の公共事業による場合（=PSC）とを比較する。

リスク分担

PFIでは、VFMの確保とともに公共が従来負担してきたリスクが民間に移転されることを示す必要がある。例えば建設コストの増嵩が発生した場合、リスク移転がなされていれば、当初見積を超えた部分については民間事業者が負担することとなる。

但し、リスクはすべて民間に移転すればいいという訳ではない。民間事業者がコントロールできないものについては公共負担すべきと考えられており、官民のリスク分担は、個々のリスクを適切にコントロールできる主体が負うというのが基本的な考え方である。



資料：Treasury Taskforce, Partnerships For Prosperity

長期契約

P F Iでは民間事業者が公共サービスの管理・運営までを任せるため、期間内における事業計画を細部に渡って明確にする必要がある。そのため、結果として事業期間（通常 20～30 年間程度）に渡る長期の契約を官・民の間で取り交わす必要がある。

財政支出の平準化

P F Iを導入することは、資金調達についても民間事業者が行うことを意味している。民間事業者は事業の設計、建設、管理、運営までを行い、公共はサービス提供に対して事業期間中、継続して対価を支払うこととなる。そのため結果として公的部門側の支出は、直接事業を行った場合に比べ後年度に平準化されることとなる。

公開原則とチェック機能

市場のメカニズムと競争環境の維持を支えるのに重要なのが、情報公開の原則である。特に P F Iでは公共と民間の違いには競争の有無が一つのポイントとして存在する。競争環境にあることは経済性・効率性の向上につながると考えられる。

P F I事業については、公募、民間事業者の選定、各種手続き等を公開する事が原則である。また、事後的に進行過程に問題はなかったか、事業者の選定は適切に行われたか、最終的に V F Mは達成されたか等についてチェックを行うことが重要である。

(3) P F I 導入の効果

公共における負担コストの削減
公共における財政負担の平準化
市民サービス、利用者のサービスの向上
民間資金、ノウハウの活用
公共関与の維持 等

P F I に適した事業としては、民間事業者の創意工夫を活かしやすい事業、地方公共団体にとってリスク移転することのメリットが大きい事業、公共セクター側からみた事業実施の目的、提供サービスの水準を明確に規定しやすい事業等があげられる。

< P F I の効果が期待できる分野の特徴 >

- 設計段階で創意工夫の余地があり、民間事業者がサービスを提供する時に、コスト・リスクを最小化するような革新的な方法を生み出すことが期待できるもの。
- 建設段階よりも運営段階の比重が高く、改善余地の大きいもの。
- 民間事業者が試算を別の用途に用いることが可能であるもの。
- 民間の未活用資産を活用できるもの。
- プロジェクトの領域が明確で、業績(アウトプット)の計測が容易なもの。
- ある程度の規模がある事業、また大きすぎない事業。

(4) PFI導入検討のポイント

- 公共にとってのメリット（VFMの確保、財政負担の平準化）
- 市民利用者にとってのメリット（サービスの質の向上）
- 民間事業者の参画可能性
- 法制度、規制等との関係
- 実現可能性の検討

(5) PFIの手続きフロー

